

第36回 事業報告

2023年4月1日～2024年3月31日

目次

第36回事業報告	1
連結計算書類	37
計算書類	39
監査報告書	41

NTT DATA
Trusted Global Innovator



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からもご覧いただけ
ます。

<https://s.srdb.jp/9613/>



Provided by TAKARA Printing

株式会社NTTデータグループ

証券コード：9613

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等の影響があるものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。

景気の先行きについては、引き続き改善方向とは思われますが、地政学的問題等による海外景気の下振れ、金融資本市場の変動等のリスクには十分に注意する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の取り組みが引き続き本格化しており、物価上昇等IT投資抑制の要因となり得る要素はあるものの、需要環境はより堅調に推移していくものと見られています。

海外の情報サービス産業においても、世界的な金融引締めの影響によるIT投資抑制は懸念され、一部の地域において弱さが見られるものの、お客様企業におけるDXの加速、デジタル領域シフトの需要は継続しており、需要環境は堅調に推移していくものと見られています。

経営施策の取り組み状況

当社グループは、2025年のGlobal 3rd Stage 達成に向けて、「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに掲げ、未来に向けた価値をつくり、さまざまな人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することを目指します。その実現に向け、中期経営計画で策定した5つの戦略とサステナビリティ経営を推進しました。2023年7月に、当社グループは持株会社体制に移行し、当社は「株式会社NTTデータグループ」に商号変更しました。

[戦略1. ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出]

ITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供や、企業・業界の枠を超えた業際連携を実現し、新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいます。

当社グループの従来からの強みであるシステム構築力と、2022年から新たにグループに加わったNTT Ltd.のEdge to Cloudにおけるサービスオペレーション力を連携させた成果が、2023年度においても引き続き上がっています。例えば北米では、グローバルに事業展開する製造業のお客様から、

倉庫内でのフォークリフトの自動制御を目的としたプラットフォーム構築案件を獲得しました。

また、社会課題への取り組みにおいては、防災情報処理伝達システム「DPIS」をインドネシアに提供することが決定しました。政府から災害情報を迅速に発信して国民の安全・安心を守るためのシステムであり、将来的にインドネシアにおいて複数の防災関係機関情報の統合化・標準化を目指します。さらに、世界各国へ日本の防災DXソリューション・防災ノウハウの展開を目指します。

[戦略2. Foresight起点のコンサルティング力強化]

お客様・業界の未来を構想するインダストリコンサルティング力と、テクノロジー起点で未来を構想するテクノロジーコンサルティング力を強化し、共創パートナーとしてお客様の成長を支え、ビジネス変革を実現していきます。

Foresight起点でのお客様への価値提供力を生かし、2023年度においては、運輸業界のお客様に対して、経営課題にアプローチし、変革の提言から成果創出まで遂行するなど、既存の事業領域を超えた案件を獲得しました。

[戦略3. アセットベースのビジネスモデルへの進化]

グローバルレベルで当社グループ内の技術・知見・経験等をアセット化し、それらを有効活用することで、お客様への提供価値を最大化していきます。

2023年度においては、地方銀行様向け共同システム「MEJAR」^(注1)に、勘定系システムをオープン化するフレームワーク「PITON」^(注2)を適用し、銀行業界初となるマルチバンクオープン勘定系システムの稼働を開始しました。今後も「PITON」を活用し金融勘定系システムのオープン化を進めるとともに、将来的なバンキングシステム専用クラウドの実現に向け取り組みます。

[戦略4. 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化]

未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と生産性向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めています。

2023年度においては、Generative AI 推進室を設立し、グローバルレベルでの生成AI展開戦略を通じてお客様のバリューチェーンの変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上、イノベーションの促進、企業文化の醸成等社内の大きな変革を推進しています。当社の保有する10以上の生成AI関連アセットを活用し、お客様との共創プロジェクトを200件程度グローバル横断で展開しているほか、社内でも生成AIの活用を推進しソフトウェア開発等における生産性向上に取り組んでいます。

これらの取り組みが評価され、HFS Research社発行の「HFS Horizons : Generative Enterprise Services, 2023」レポートにおいて最高位の評価である「Horizon 3 Market Leader」の1社に選出されました。

[戦略5. 人材・組織力の最大化]

「Best Place to Work」をキーワードに、多様な人材が成長し活躍する魅力的な企業へと変革していくことを目指し、先進技術が学べる育成プログラムの導入、自律的キャリア支援、多様な人材が活躍できる制度・先進的な職場環境の整備に取り組んでいます。

約2カ月の集中プログラムでデジタルスキルの習得を図るDigital Boot Camp、先端領域での業務経験を獲得するためのDigital Acceleration Program や、AWS、Microsoft、Google Cloud等のパートナー企業とのアライアンスを通じたデジタル人材育成、若手から経営トップに至るまでの多くの女性社員が活躍できる環境づくり、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み、障がい者雇用の促進施策を通じたダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン^(注3)を推進しています。

これらの結果として、トップ・エンployヤー・インスティテュートより、世界29カ国と4地域においてTop Employer 認定を受けるとともに、「Global Top Employer 2024」として認定を受けた企業17社の一つに名を連ねることとなりました。

また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの領域で、包括的な評価を行う「Global Equality Standard」の認証を2023年5月に取得しました。

[サステナビリティ経営]

サステナブルな社会の実現に向けて、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、事業活動と企業活動により、社会課題の解決や地球環境への貢献に取り組むことで、お客様とともに成長していきます。2022年7月には、「Clients' Growth」、「Regenerating Ecosystems」、「Inclusive Society」の3つの軸に加え、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として、計9つのマテリアリティを策定しました。

2023年度における地球環境への貢献(Regenerating Ecosystems)については、グローバルで加速するNet-Zeroへの取り組み要請を踏まえ、2021年策定の気候変動対応ビジョンを改定し、2050年を改めて2040年までに自社並びにサプライチェーンの温室効果ガス排出量(Scope1~3)の実質ゼロ実現を目指す[NTT DATA NET-ZERO Vision 2040]を新たに策定しました。この計画に基づき、再生可能エネルギーの導入やデータセンターの低PUE化を推進し、自社のオペレーションにおけるデータセンターの直接・間接排出量(Scope1・2)について2030年

までに、オフィス・その他を含めた自社全体のScop1・2について2035年までに、実質ゼロを目指します。Science Based Targets initiativeよりNet-Zero目標の認定も取得しました。

また、お客様のサステナビリティ経営に貢献するC-Turtle等のサステナビリティオフィリングの創出を推進しており、C-Turtleはこれまでに累計1,000社への導入を達成しています。

これら当社の取り組みが評価され、CDP^(注4)が実施するサプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されたほか、米国のS&P Global社が発行した「The S&P Sustainability Yearbook 2024」において「情報技術サービスおよびインターネットソフトウェア・サービス」分野の上位1%に選定されました。

また、2024年4月から、国内外をまたぐサステナビリティ経営推進のためのガバナンス体制として、取締役副社長執行役員であるコーポレート統括担当役員を委員長とするサステナビリティ経営推進委員会を設置しています。

[持株会社体制への移行と新たな海外事業運営体制]
これまで当社の日本国内の事業は継続的に拡大し、海外においても2022年10月のNTT Ltd.との事業統合により急速に事業が拡大しています。

これらの状況を踏まえて、当社グループは今後のさらなる事業拡大に向けたグローバル経営体制にシフトし、グローバルを前提とした戦略の下で国内・海外のニーズ、商習慣、法規制を踏まえてイノベーション、マーケティング、ガバナンス、デリバリーの仕組みを構築し、事業環境の変化に迅速に対応するため、2023年7月に持株会社体制へ移行しました。

当社がグループ経営における指揮管理を、国内事業会社である株式会社NTTデータ及び海外事業会社である株式会社NTT DATA, Inc.が自律的な事業運営を担う体制とすることで、機動的な事業運営と適切なガバナンスを推進しています。

また、2024年4月から株式会社NTT DATA, Inc.は新たなグローバル事業運営体制に移行しています。地域単位で一元的にオフィリングを提供するリージョナルユニット、グローバルで共通的なサービスを提供するグローバルユニット、コーポレート機能を担うグローバル本社からなる体制とし、お客様エンゲージメントを強化するとともに、スケールメリットを生かしたグローバルでのサービスの提供能力を強化していきます。

温室効果ガス（GHG）排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」



主な特徴

- 算定ロジックをクイックに定義
- 排出量計算を自動化
- 「算定できたが減らせない」を解決

国際NGO CDPの排出量データセットを活用することで
個社の削減努力を反映できるGHG排出量の可視化プラットフォーム「C-Turtle」

事業活動の取り組み状況

グローバルでのDX等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、当社グループの強みであるつくる力とつなぐ力を生かしたオフリングの拡充やクロスセルの拡大を進めました。

2023年7月に機動性を高める持株会社体制に移行し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

当期
(2024年3月期)
決算ポイント

- NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により、売上高・営業利益は増収増益。一方、当期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益
- 配当金は、2022年度から1円増配となる年間23円を予定

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
売上高	34,902	43,674	+8,772	+25.1%	▲
営業利益 (営業利益率)	2,591 (7.4%)	3,096 (7.1%)	+504 (△0.3P)	+19.5%	▲
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,339	△161	△10.7%	▲
1株当たり 年間配当金 (円)	22	23	+1	+4.5%	▲

日本

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業を行っています。

売上高

17,570億円
(前期比 6.2%増) 

営業利益

1,867億円
(前期比 9.9%増) 

主に日本国内において、中期経営計画で策定した5つの戦略を軸に、世界最先端のベストプラクティスやテクノロジーを活用し、日本の競争力強化に資するサービスを提供しました。

サービスの提供価値を高めていく一方、提供価格については、近年の労務費・原材料費・エネルギー費等のコスト上昇を踏まえ、適切に取引価格に反映できるように取り組みました。

日本セグメントにおける、各分野の事業活動の取り組み状況については、以下のとおりです。

●公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業を行っています。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における行政や準公共分野（医療・教育・防災・モビリティ等）のデジタルサービス拡充等により、デジタル社会実現に向けた取り組みが加速しています。当社グループは、その実現に向け、Foresight起点で社会の未来を描き、先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』、利用者目線での『社会システム創出』に取り組むことにより、事業拡大を目指しました。

<国内外におけるハイレジリエント社会の実現に貢献>



●D-Resilio連携基盤の提供開始

行政や企業が持つ防災情報の収集・連携を支援する「D-Resilio連携基盤」の提供を開始しました。本基盤は防災情報の集約と連携を重視し、災害時に迅速かつ正確な情報収集を行政や企業に提供することを通じてプロアクティブな防災対応を実現します。

・インドネシア「防災情報処理伝達システム（DPIS）」の構築開始

政府から災害情報を迅速に発信し、国民の安全・安心を守るためのシステムである「防災情報処理伝達システム（DPIS）」の構築プロジェクトをインドネシアで開始しました。当社グループは本プロジェクトにより、日本の防災情報共有システムであるLアラートの海外展開を初めて実現します。LアラートのアーキテクチャーをベースにD-Resilio連携基盤で培った情報配信のノウハウを活用し、インドネシア国民に津波・地震情報を迅速に伝達することでインドネシア国民の避難促進等の災害対策に貢献します。また、今後は噴火・洪水等他の災害情報にも範囲を拡張する予定です。

当社グループは、防災DXソリューション・ノウハウについて国内外の展開を進め、ハイレジリエント社会の実現に貢献します。

インドネシア「防災情報処理伝達システム（DPIS）」の概要



・金融

金融機関のサービスや業務効率化に寄与する高付加価値なITサービスを提供する事業を行っています。

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムには、信頼性と先進性の両立が一層求められています。当社はサステナブルな社会の実現に向けて、安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大を目指しました。

<共同利用型勘定系システムのクラウドシフト化に向けた取り組み>

当社グループは、地域金融機関5行が共同利用しているシステム「MEJAR」に当社グループが提供するフレームワークである「PITON」を適用し、オープン系システムへの移行を完了し、国内銀行業界で初めて、マルチバンクオープン勘定系システムの稼働を開始しました。

当社グループは、本実績により、共同利用型勘定系スキームをクラウド化するための実現性を確認できたことから、本取り組みをさらに一歩進め、安心・安全・安価に持続的なバンキングサービ

スを提供するための「統合バンキングクラウド」を地銀共同センター^(注5)へ2028年1月目途に適用することを決定し、開発に着手しました。「統合バンキングクラウド」は、バンキングシステム専用の国産かつ金融機関に求められる高い信頼性を備えたクラウドで、データセンター・ハードウェア・ミドルウェア等を集約し、当社グループがワンストップで提供することにより、効率的な運用や金融機関の管理負担の軽減へ寄与するだけでなく、持続的なサービスの実現を可能とします。

当社グループは、今後も先進的なデジタル技術を生かし、銀行システムのクラウドシフト等を進め、「OSA^(注6)」のコンセプトに基づき、金融機関のビジネスパートナーとして、顧客体験価値の向上に向けたDXの加速に貢献していきます。

共同利用型勘定系システム クラウド化の展開



•法人

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス及び各分野のITサービスと連携するペイメントサービスを提供する事業を行っています。

2023年4月に法人分野の組織再編を行いました。コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担う組織と、インダストリー軸でそれらを束ね、Foresight起点でEnd to Endでお客様に価値提供するインダストリー組織のマトリクス運営を進めました。さまざまなインダストリーのお客様の、ビジネス変革を加速するビジネスパートナーとして、業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様と描き、それを実現するための企画策定から、先進技術とシステム開発技術を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供しました。



＜JR東海のDXプロジェクトに一気に通貫で参画＞

当社グループは、東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海）のデジタル変革施策プロジェクトに参画し、デジタルマーケティング基盤と駅ビル共通営業システムを連携することで、お客様の会員基盤強化を実現しました。

鉄道業界ではコロナ禍以降事業環境の変化に対応する新たな取り組みを加速させる必要がありました。JR東海においても、鉄道事業以外のグループ事業を含めた事業全体の収益拡大を推進するため、沿線都市と移動の価値向上を目指した世界観をもとにグループ共通ポイント^(注7)の構想を持っていました。

このような課題を背景として当社グループは、構想を実現するための具体的なポイント制度や業務設計のコンサルティング、システムの実装方式の提案や構築、その後のサービス拡大に向けた企画の具体化や効果検証等まで、プロジェクトを通して一気に通貫でJR東海に伴走しています。

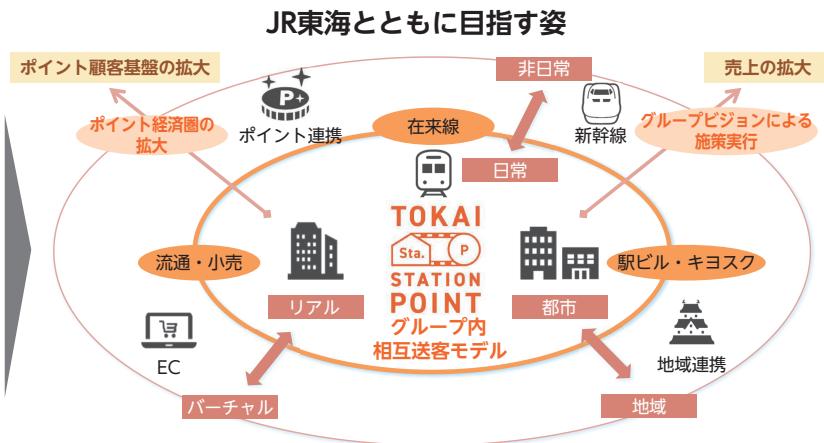
本取り組みによりデジタルマーケティング基盤と駅ビル共通営業システムが連携することで、JR東海はグループ事業の顧客情報やポイント残高を一元的に管理することが可能となり、さらに、EXサービス^(注8)と連携することで、鉄道事業とその他のグループ事業双方の価値向上に寄与しています。

当社グループは、今後お客様の事業パートナーとして現行サービスの改善活動だけでなく、会員基盤強化に向けたさらなる提案を実施し、お客様のビジネス発展に貢献していきます。

プロジェクト一気に通貫でJR東海に伴走

一気に通貫の価値提供

提言	<ul style="list-style-type: none"> JR東海の目指すべき世界観をもとに、具体的なポイント制度・業務設計コンサルティング・システム実装方式を提言
実装	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのアセットを活用したシステム構築、サービス提供
成果創出	<ul style="list-style-type: none"> DX変革による事業拡大に向け導入後も継続的に伴走



海外

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業を行っています。

売上高

26,545億円
(前期比 41.2%増)



EBITA

1,665億円
(前期比 49.2%増)



営業利益

1,158億円
(前期比 41.9%増)



グローバル全体でのシナジーを生み出すために事業構造の転換を目指し、コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオファリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人材の拡充及び育成をグローバル体となってきました。さらに、DXが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd.が持つデータセンターやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応してきました。

海外セグメントにおける事業活動の取り組み状況については、以下のとおりです。

<Hyster-Yale Group向けフォークリフトの自動制御を目的としたプラットフォーム構築案件獲得>



NTT DATA ServicesとNTT Ltd.は、グローバルに事業展開するフォークリフト製造企業であるHyster-Yale Groupから、自動フォークリフトの移動サポートを実現するトラフィックマネジメントプラットフォーム（以下、本プラットフォーム）構築案件及び大規模ITアウトソーシング案件を受注しました。

NTT DATA Servicesのサブブランドである「Launch by NTT DATA^(注9)」が中心となり、MVP開発手法^(注10)によるお客様提案を通じた専門性が評価されたこと、及びNTT Ltd.のインフラ領域のケイパビリティを高く評価されたことにより本プラットフォーム構築案件の受注につながりました。NTT DATA Servicesは、本プラットフォームをお客様及びその顧客へSaaSライセンス製品として提供し、NTT Ltd.は、本プラットフォームに関するネットワークのマネージドサービスを提供することで、One NTT DATAとしてEnd to Endのデリバリーを実現します。

お客様のITアウトソーシングに関わるDX推進について、NTT DATA Servicesは、Azureクラウドへの移行、サービスデスク業務へのAI導入、デバイス更改支援機能の導入を通じて、NTT Ltd.は、ネットワークの改善・更改によりインフラモダナイゼーションをそれぞれ支援します。

Hyster-Yale Group向け連携案件の概要

Hyster-Yale Groupから
トラフィックマネジメントプラットフォーム構築案件を獲得



<大手多国籍企業向けにインフラからアプリケーション領域にわたるフルスタックサービスを提供>



NTT Ltd.とNTT DATA Servicesは、大手多国籍企業向けに親会社からのスピンアウトに伴うIT環境構築案件を受注しました。NTT Ltd.が要件ヒアリングを丁寧に実施し、NTT DATA Servicesのアプリケーション領域のケイパビリティを加えることにより、インフラ領域だけでなくアプリケーション領域の顧客要件を充足できたことが本案件の受注につながりました。

同社は親会社からのスピンアウトに伴い親会社からアプリケーション及びインフラを切り離し、スタンドアロンとして稼働させる必要がありました。

NTT Ltd.はインフラ領域（ワークプレイス、ネットワーク、セキュリティ、ホスティングプラットフォーム環境等）を、NTT DATA Servicesはアプリケーション領域（Oracle Fusion Cloud ERP、Workday HCM、ServiceNow、MuleSoft等）を担当し、One NTT DATAとしてお客様をサポートし、2024年3月に予定されていたIT環境の移行作業を全て完了しました。

<データセンター事業への積極投資>

データセンター事業は、旺盛な需要を背景に成長が見込めることから、当社グループは積極的に投資を進めています。2023年度においては、インド、ドイツ、アメリカ、マレーシアに13のデータセンター（電力容量で226MW）の提供を開始し、全世界で約30都市、約120棟、約1,120MWの規模でサービスを提供しています。

他社との提携も進めており、2023年度は、東京電力パワーグリッド株式会社と千葉県印西白井エリアにおける、データセンターの共同開発及び運用を目的とした新会社の設立に向けて合意し、また、東京センチュリー株式会社のグループ会社とは米国シカゴのデータセンター事業の共同運営を決定しました。

●参考：各セグメントの業績内訳

日本セグメント

(単位：億円)

			2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比 (%)
売上高			16,544	17,570	+6.2
	再 掲	公共	6,359	6,923	+8.9
		金融	6,622	6,962	+5.1
		法人	5,052	5,352	+5.9
営業利益			1,699	1,867	+9.9
	再 掲	公共	686	893	+30.1
		金融	688	714	+3.8
		法人	514	544	+5.7

海外セグメント

(単位：億円)

			2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比 (%)
売上高			18,804	26,545	+41.2
	再 掲	北米	5,943	5,867	△1.3
		EMEA・中南米	6,925	8,285	+19.6
		NTT Ltd.	5,828	12,410	+113.0
EBITA			1,116	1,665	+49.2
	再 掲	北米	419	423	+1.0
		EMEA・中南米	299	376	+25.8
		NTT Ltd.	398	881	+121.6

その他

<全国銀行データ通信システムの障害について>

2023年10月に発生した全国銀行資金決済ネットワークが運営する全国銀行データ通信システム（以下、全銀システム）の障害により、加盟金融機関やそのお客様をはじめ、株主の皆さまにも多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、不具合箇所を修正したプログラムを反映する本格対応を完了するとともに、今回発生したシステム障害を厳粛に受け止め、当社社長を筆頭として、品質保証部門・技術部門等のさまざまな有識者から構成される「システム総点検タスクフォース」を立ち上げ、各分野の担当役員のもと全銀システム及びその他の重要システムについて総点検を実施しました。

システムの安定運用は、当社グループに課せられた使命であり、より信頼性の高いシステムの構築及び運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

- (注1) MEJAR(Most Efficient Joint Advanced Regional banking-system)
当社グループが構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターです。次期MEJARは2030年頃開始予定です。
参加行は (株)横浜銀行、(株)北海道銀行、(株)北陸銀行、(株)七十七銀行、(株)東日本銀行であり、(株)広島銀行が2030年度に参加予定です。
- (注2) PITON
当社グループが提供する、メインフレーム上に構築されたシステムをオープン化するためのフレームワークです。
- (注3) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
持続可能な社会の実現のために取り組むべき多様性、公平性、包摂性のことです。
- (注4) CDP
英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) のことです。世界各国の企業や自治体から環境に関する情報を収集しており、開示される情報は環境情報開示におけるグローバルスタンダードとなっています。CDPは投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための、グローバルな情報開示システムを運営しています。
- (注5) 地銀共同センター
当社グループが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことです。参加行は以下のとおりです。
(利用開始及び銀行コード順)
(株)京都銀行、(株)千葉興業銀行、(株)岩手銀行、(株)池田泉州銀行、(株)愛知銀行、(株)福井銀行、(株)青森銀行、(株)秋田銀行、(株)四国銀行、(株)鳥取銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)大分銀行、(株)山陰合同銀行
- (注6) OSA (Open Service Architecture)
当社グループにて推し進めている、ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーです。
- (注7) グループ共通ポイント
JR東海グループの駅商業施設・店舗の共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」のことでです。
- (注8) EXサービス
東海道・山陽・九州新幹線のインターネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約」[スマートEX]のことでです。
- (注9) Launch by NTT DATA
コンサルティングやデジタルを通じたケイパビリティの拡充を目的としたM&Aにより加わった5社、及びNTT DATA Servicesの既存組織であるModern Applications 及び User/Customer Experience チームが一体となって、2023年4月に立ち上げた北米リージョンのサブブランドのことです。デジタル (Digital)、IoT、体験型 (Experience)、没入型 (Immersive) といったオフアリングを提供することにより、お客様組織が「デジタル体験」を作り出すことを支援し、カスタマーエンゲージメントの実現とお客様の成長を牽引します。
- (注10) MVP (Minimum Viable Product) 開発手法
必要最小限のプロダクト開発、リリース、ユーザーからの有効なフィードバックを繰り返し、改善していく開発手法のことです。

メ モ

2. 技術開発の状況

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

さらに、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は20,491百万円です。研究開発の成果は、日本、海外セグメントに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。



<生成AI活用をグローバルで推進>

当社グループは、グローバルレベルでの生成AI展開戦略を通じてお客様のバリューチェーンの変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上、イノベーションの促進、企業文化の醸成等社内のバリューチェーンの変革を推進するため、Generative AI推進室を設立しました。

当社グループでは、かねてより生成AIに関して、さまざまなユースケースでのお客様とのPoCや実案件適用等を実施してきましたが、Generative AI推進室の設立により、生成AIのソフトウェア開発分野への適用や顧客との共創の推進、生成AI関連のアセット開発への投資とグローバルでの適用拡大、ハイパースケーラーとのアライアンスや生成AI活用のためのガイドラインの策定やグローバルガバナンス体制の整備等を加速しています。

取り組みの一例として、当社グループの文書読解AI（自然言語処理AI）ソリューションである「LITRON」に日本電信電話株式会社が開発した大規模言語モデルである「tsuzumi」を連携させることで、より業務に特化した日本語の回答文章を生成できる文章検索・回答生成システムの提供を開始しました。また、当社グループ内の各拠点が持つさまざまな生成AIアセットを活用することで、お客様へのグローバル規模での展開も図っていきます。

当社グループは、生成AI関連のアセット開発、商用展開をさらに進め、生成AIの適用範囲を広げる取り組みをグローバル規模で加速させていきます。

生成AI活用をグローバルで推進～Generative AI推進室（Global Generative AI Office）～ グループ横断の組織を設置し、生成AI活用を推進





<生成AI活用によるデジタルプラットフォームの強化>

当社グループは会話型AIプラットフォーム「eva」に生成AIの機能を追加し、顧客のデジタルプラットフォームの競争力を強化しました。これにより、「eva」を利用するL'Oréal社（以下、ロレアル）は、リアルタイムでの顧客別商品提案、及び顧客の購入ライフサイクルを通じたサポートによる効果的な販売促進が可能となりました。

当社グループの提供する「eva」は、顧客との過去のやり取り、閲覧履歴、購買行動、その他の統計情報を含む包括的なユーザデータに基づいてトレーニングされており、さらに生成AIを搭載することで、よりパーソナライズされた商品提案をすることが可能になりました。当社グループは本案件を通じて、ロレアルにおけるコンタクトセンター運用コストの削減及び顧客満足度の向上を実現しており、今後は生成AIを搭載した「eva」についてロレアルのSNSやチャットボット等、さまざまなチャネルへの展開を予定しています。

当社グループは生成AIを利用したサービスを幅広く提供することで、お客様のバリューチェーンの変革に貢献していきます。

3. 対処すべき課題

[経営環境の見通し]

社会を取り巻く環境は日々大きく変化しており、地球環境への貢献を含む社会課題の解決と、新しい価値創造をはじめとする経済価値向上の両立等、企業経営に求められる要素は多様化しています。また、テクノロジーの進化を背景にさまざまなモノ・ヒトがつながることで、企業活動から人々の消費・生活スタイルまであらゆる社会トレンドが変化しています。これらにより、お客様のニーズも多様化・高度化し、ITサービスの重要性は引き続き高まっており、需要環境については堅調に推移していくものと見られています。

一方で、世界的な金融引締めと物価上昇等の影響による投資抑制や地政学的問題等による景気の下振れが懸念されているほか、IT市場においては、コンサルティング企業との競合や新規プレイヤーの参入等により競争環境は依然として激化しています。

このような環境において当社グループがお客様へ貢献し続けるために、グローバルレベルでのさらなる競争力強化及び財務健全性の確保が必要と考えています。

[対処すべき課題]

海外事業の質を伴った成長

国内事業に比べ収益性が低い海外事業の収益性改善に引き続き取り組む必要があると認識しています。

競争力の強化

DXに代表されるITサービスの重要性の高まり、また、競争環境の激化に対応するため、さらなるデジタル関連ケイパビリティの獲得等を進める必要があると認識しています。

事業成長に向けた投資

さらなる事業成長に向けた投資と、投資収益性や財務健全性への影響を考慮した適切な投資管理の必要性を認識しています。

人財の拡充

世界的に人財獲得競争が激化していることを踏まえ、多様な人財が長年に活躍できる環境・文化への変革に取り組む必要があると認識しています。

[課題への対応]

海外事業の質を伴った成長

海外事業全体の収益性・競争力を高めるため事業構造改革を進めており、海外EBITA率※は2022年度の8.0%から2023年度に8.6%まで改善しています。2024年4月から3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットに再編し、シナジー創出を含む事業成長、海外事業構造改革の効果の発現により2025年度の海外EBITA率10%※の達成を目指します。

※M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

競争力の強化

中期経営計画の5つの戦略の徹底を継続し、競争優位性強化を進め、高度化したニーズ・技術等に対応していきます。

事業成長に向けた投資

投資と成長の好循環の確立と、Global 3rd Stageに向けた事業成長のため、Strategic Investments、M&A投資、データセンター投資の枠組みで積極的な投資を継続します。

注力技術・Industry領域の強化や次世代ビジネスの創出を目的とするStrategic Investmentsは、投資枠を今中期経営計画から大幅に拡大しており、2023年度は300億円規模の支出を伴った施策を実施しました。2024年度も継続して同規模の投資を行います。M&A投資については、デジタル関連ケイパビリティ獲得や北米等主要マーケットにおけるシェア拡大に向け、進めていきます。また、国内においても、コンサルティング力やデジタルテクノロジー及びシステム開発力の強化、アセット拡充を進め、さらに事業を拡大させていくため、積極的に

M&A投資を行います。データセンター投資については、当社グループはグローバルでプレゼンスの高いデータセンター事業者であり、また本事業は将来的にも成長の継続が予測されていることから、中長期的な事業基盤の重要領域と位置付け積極的に投資を行います。

一方で、データセンター事業において設備投資額は有利子負債で調達しているため、金融費用も増加傾向にあります。引き続きNet Debt EBITDA 倍率を財務健全性の指標として、EBITDA創出力増加に合わせて有利子負債の増加をコントロールしていきます。

人財の拡充

国内では、新卒採用の拡充に加え、経験者採用の強化に向けジョブ型雇用制度が適用されるFlexible Grade、スペシャリストのキャリアパスを実現するTechnical Grade等の新人事制度活用や対外ブランディング強化を行い、デジタル人財の獲得を増加・拡充させていきます。

海外においては、グローバル成長戦略に必要な人財の確保をM&A等の手段も含めて進めています。

また、獲得した人財の多様な力を新たな競争力につなげ、高度化したニーズ・技術等への対応力を高めていくことが必要であると考えており、人財の活躍に向けた制度の充実と、グローバル共通のトレーニングメニューの確立や人財交流等を中長期視点で進めていきます。

4. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資等は、657,444百万円（前期比72.2%増）であり、その主な内容は、海外セグメントにおけるデータセンター事業への設備投資等です。

5. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、データセンター事業を中心とした積極投資のための資金調達を行い、有利子負債残高は2兆1,753億円（前連結会計年度末比4,435億円増）となりました。

当連結会計年度の資金調達手段は主にNTTファイナンス株式会社からの短期及び長期の借入金です。

6. 主要な借入先

借入先	借入金残高（百万円）
NTTファイナンス株式会社	2,020,759

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、日本電信電話株式会社で、同社は当社の株式を809,677,800株（議決権比率57.73%）保有しています。

なお、当社と日本電信電話株式会社との営業上の取引は、同社の基盤的研究開発及びグループ運営に関する当社への役務及び便益等があります。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
■ 日本			
株式会社NTTデータ	100.0%	東京都	コンサルティング、 統合ITソリューション、 システム・ソフトウェア開発、 メンテナンス・サポート
公共・社会基盤			
株式会社NTTデータ・アイ	100.0% (100.0%)	東京都	システム設計・開発
金融			
株式会社NTTデータ・フィナンシャルテクノロジー	100.0% (100.0%)	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	100.0% (100.0%)	東京都	システム運用・保守
株式会社エクスネット ^(註7)	51.3% (51.3%)	東京都	システム販売

事業報告

会社名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
法人			
株式会社NTTデータMSE	45.0% ^(注3) (45.0%)	神奈川県	システム設計・開発
株式会社JSOL	50.0% ^(注3) (50.0%)	東京都	システム設計・開発
ネットイヤーグループ株式会社	48.5% ^(注3) (48.5%)	東京都	SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業 ^(注4)
その他			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	47.8% ^(注3) (47.8%)	東京都	パッケージソフト販売
■ 海外			
株式会社NTT DATA, Inc.	55.0%	東京都	グローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進
北米			
NTT DATA Americas, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
NTT Data International L.L.C.	100.0% (100.0%)	アメリカ	北米事業子会社の統括
NTT DATA Services International Holdings B.V.	100.0% (100.0%)	オランダ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services Holdings Corporation	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services, LLC	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
EMEA・中南米			
NTT DATA Europe & Latam, S.L.U.	100.0% (100.0%)	スペイン	EMEA・中南米事業子会社の統括
NTT DATA EMEA LTD.	100.0% (100.0%)	イギリス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Spain, S.L.U.	100.0% (100.0%)	スペイン	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Business Solutions AG	100.0% (100.0%)	ドイツ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	100.0% (100.0%)	ドイツ	海外SAP事業子会社の統括
APAC			
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	100.0% (100.0%)	シンガポール	APAC事業子会社の統括
VietUnion Online Services Corporation	89.1% (89.1%)	ベトナム	決済代行サービス

会社名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
NTT Limited	100.0% (100.0%)	イギリス	ICTサービス
Dimension Data Investments South Africa (Pty) Ltd	85.0% (85.0%)	南アフリカ	NTT Ltd.の南アフリカ事業子会社の統括
NTT America Holdings II, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ	NTT Ltd.のアメリカ事業子会社の統括
NTT Australia Pty Ltd	100.0% (100.0%)	オーストラリア	NTT Ltd.のオーストラリア事業子会社の統括、ICTサービス
NTT Cloud Communications International Holdings SAS	100.0% (100.0%)	フランス	電話・Web・ビデオ会議サービス
NTT Cloud Infrastructure Australia Pty Ltd	100.0% (100.0%)	オーストラリア	ICTサービス
NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.	100.0% (100.0%)	シンガポール	NTT Ltd.のアジアデータセンター事業子会社の統括
NTT Global Data Centers EMEA S.à r.l.	100.0% (100.0%)	ルクセンブルク	データセンター関連サービス
NTTセキュリティ株式会社	100.0% (100.0%)	東京都	セキュリティ専門サービス
NTT Singapore Pte. Ltd.	100.0% (100.0%)	シンガポール	ICTサービス
PT NTT Global Data Centers Indonesia	100.0% (100.0%)	インドネシア	データセンターサービス
NTT GLOBAL DATA CENTERS HOLDING ASIA NAV2 PTE. LTD.	70.0% (70.0%)	シンガポール	データセンター関連サービス
NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	100.0% (100.0%)	インド	データセンター関連サービス
■ その他			
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	100.0%	東京都	システム設計・開発

(注1) 2024年3月31日において、上記の表の会社以外に、子会社が563社あります。

(注2) 議決権比率の(内数)は、間接所有です。

(注3) 持分は100分の50以下ですが、議決権の分散状況及び役員の指名権等を勘案した結果、実質的に支配していると判断しています。

(注4) SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業：インターネット技術を活用したマーケティング業務の支援等を行う事業のことでです。

(注5) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(注6) 当社は、2023年7月1日付で吸収分割により株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現、株式会社NTTデータ)に国内事業を承継させました。

(注7) 株式会社エックスネットによる2024年5月1日付け「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了、並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の子会社である株式会社NTTデータは、当該会社の親会社に該当しなくなりました。

8. 従業員の状況

従業員数 (名) ^(注1)	前期末比増減 (名)
193,513	△1,593

(参考) 多様な人材の活躍推進に向けた取り組み

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (Diversity, Equity & Inclusion :DEI) の取り組みにおいて、特に女性活躍を推進しています。前行動計画の期間終了と目標達成に伴い、株式会社NTTデータグループ、株式会社NTTデータ、株式会社NTT DATA, Inc.(男性10,065名・女性3,362名、計13,427名 (2023年度末))について、「一般事業主行動計画 (2021年4月から2026年3月の5年間)」を策定しています。

- 目標1：2025年度末まで継続して女性採用比率30%超を目指す
- 目標2：2025年度末までに女性管理職比率10%を目指す
- 目標3：2025年度末までに女性経営幹部数 (役員、組織長等) 15人以上を目指す
- 目標4：2025年度末までに男性育児休職取得率30%を目指す

具体的な取り組みとしては、サステナビリティ経営推進の一環としてDEIを位置付け、全社員を対象としたアンコンシャス・バイアスやダイバーシティ・マネジメントの基本的な考え方と行動変容を促すIBT研修を継続して実施 (約12,000名、受講率100%) した他、女性社員のキャリア形成支援研修や社外研修への派遣、役員からの女性活躍推進に関するメッセージ発信等、社員の活躍を支援しています。これらに継続的に取り組むことで女性管理職数の増加を実現しており、一般事業主行動計画の目標に定めた女性経営幹部数は2023年度は14名となりました。

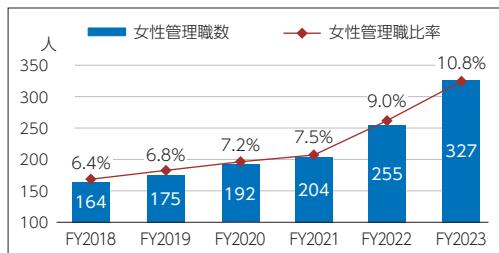
また、女性活躍及び社員の働き方変革の一環から、男性の育児休職取得の推進にも積極的に取り組んでいます。男性の育児休職取得率は毎年増加し、2023年度末には60.3% ^(注2) となり、男性育児休職平均取得日数は86.9日となりました。

これらの人材活用の取り組みが評価され、2024年1月に「Top Employer 2024」のグローバルと日本の認定を取得しました。このほか、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」にも選定されています。

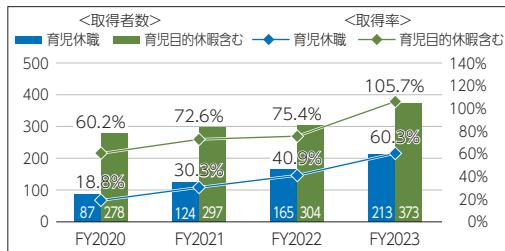
(注1) 当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めて算定しています。

(注2) 男性の育児休職取得率は60.3%、男性の育児休職及び育児目的休暇の取得率は105.7%です。

■ 女性管理職数の推移



■ 男性育児休職取得者数の推移



■ 「Global Top Employer 2024」に認定



2 会社の株式に関する事項

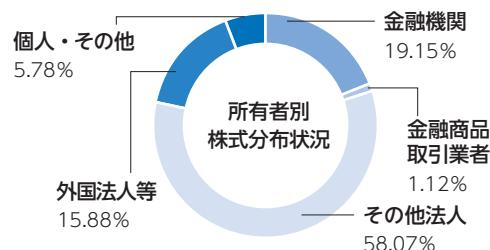
1. 発行可能株式総数 5,610,000,000株

2. 発行済株式の総数 1,402,500,000株

(業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式464,400株及び自己株式11,218株を含む。)

3. 株 主 数 86,913名

4. 大 株 主



株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%) (注)
日本電信電話株式会社	809,677,800	57.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	164,437,700	11.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	88,238,818	6.29
HSBC HONGKONG TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	15,565,812	1.11
NTTデータ社員持株会	14,427,100	1.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632	14,352,375	1.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	12,213,872	0.87
JP MORGAN CHASE BANK 380072	9,267,900	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,732,301	0.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,292,569	0.52

(注) 持株比率は、自己株式 (11,218株) を控除して計算しています。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は以下のとおりです。

区分	株式数	交付対象者
取締役 (社外取締役を除く)	14,966株	2名

(注1) 当社の株式報酬の内容については、「3. (4) ②取締役の報酬等に関する方針並びにその総額」に記載のとおりです。

(注2) 上記は、退任した当社役員に対して交付された株式を記載しています。

3 コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立を目指しています。

この企業理念のもと、当社グループは2022年度から2025年度までの中期経営計画を策定しました。未来に向けた価値をつくり、さまざまな人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することを目標に「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに設定しました。

「Realizing a Sustainable Future」の実現に向け、従来取り組んできたESG経営をサステナビリティ経営に発展させ、Environment, Economy, Societyの3つの軸を設定し、9つのマテリアリティ（重点課題）に取り組んでおります。経済価値の向上と、社会価値・環境価値の創出を両立する「Business with Sustainability」を基本的な考え方とし、社会に貢献できる事業活動に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、さまざまな情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面するさまざまな課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

当社グループは2023年7月に持株会社体制へ移行し、当社がグループ経営における指揮管理を、国内事業会社である株式会社NTTデータ及び海外事業会社である株式会社NTT DATA, Inc.が自律的な事業運営を担う体制とすることで、機動的な事業の推進と適切な統制の両立を実現していきます。

また、当社は、株主や投資家の皆さまをはじめ、お客様やお取引先、従業員等さまざまなステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、①経営の透明性と健全性の確保、②適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、③コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

①経営の透明性と健全性の確保

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆さまとのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、社外取締役及び監査等委員である取締役を置いて、業務執行に対する監督・監査の機能を強化することにより、経営の健全性の確保を図っています。さらに、当社の親会社である日本電信電話株式会社、NTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

②適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

当社は、事業会社である株式会社NTTデータ及び株式会社NTT DATA, Inc.への権限委譲を推進しつつ一定の権限を当社に留保することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。具体的には、事業会社の全体戦略、事業計画、役員人事等、事業運営に関する重要な事項については、当社は事業会社から協議を受け、「権限規程」において定められた権限に従い、重要性に応じ取締役会、社長または各組織の長にて意思決定を行うことにより、グループ全体で業務の適正性を確保しています。また、事業運営において重要な事項に関する経営管理プロセスを標準化するためにグループ共通のポリシーを定め、事業会社に展開・適用することで、執行の機動性を確保しつつ監督・統制を効率的に実施する仕組みを構築しています。

③コンプライアンスの徹底

当社は、企業倫理・コンプライアンス意識の醸成及び昨今の経営環境の変化に対応することを目的とし、当社グループ社員一人ひとりの日々の活動における基本的な規範として「NTTデータグループ行動規範」を制定しています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、経営幹部によるコンプライアンス徹底に関するメッセージの社内発信や、全役員・社員向けのコンプライアンス研修等を継続して実施しています。さらに、より風通しの良い企業風土を醸成するため、グループ全社員が利用できる内部通報制度を設置し、社内外から匿名・記名を問わず申告を受け付けています。当該窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱いを行わないことをグループ内部通報ポリシーにおいて規定しています。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しています。これは、監査を担う監査等委員が取締役会の決議にも加わり、監査等委員の過半は社外取締役でなければならないことから、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化を図り、経営の健全性と効率性をさらに高めることができると判断しているためです。また、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しています。このほか、経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、独立社外取締役7名を含む全取締役13名で構成され、うち女性が3名、外国人が1名となっています（2024年3月31日現在）。毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の監督及び意思決定を行っています。

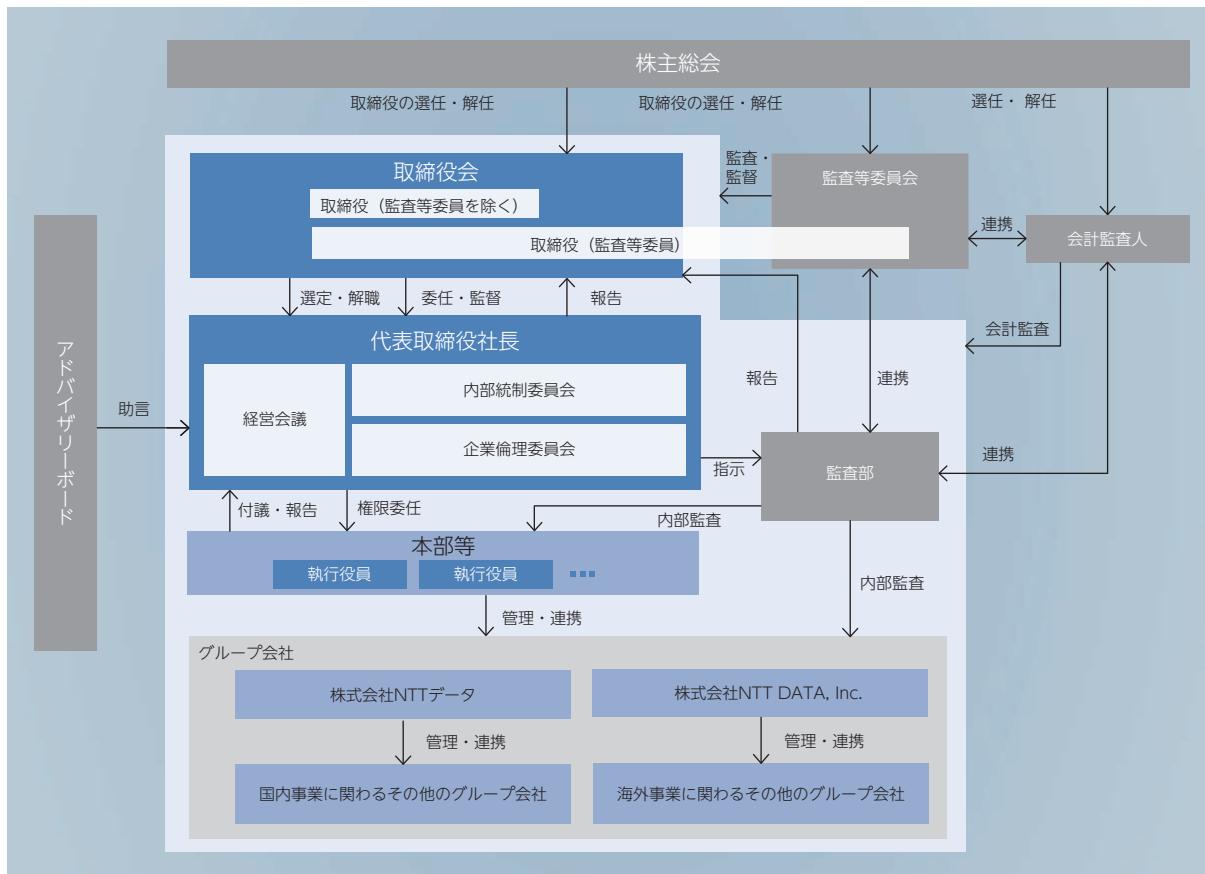
監査等委員会は、監査等委員である社外取締役4名で構成され、うち女性が2名となっています。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行取締役及び社外取締役とのコミュニケーションを図るとともに、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを補助する専任組織（監査等委員会室）を設置しています。また、監査等委員でない取締役の「選任若しくは解任または辞任」及び「報酬等」について、担当役員より取締役の選任議案等及びその考え方、報酬の制度及び報酬額に関する説明を受けるとともに、社外取締役とも連携を取りつつその適法性、妥当性等を丁寧に確認するなど、意見陳述の制度趣旨に適用を行っています。

経営会議は、社長、副社長、常務執行役員及びその他関連する重要な組織の長12名をもって構成され、原則毎週1回の開催により、グループの事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っています。なお、意思決定の透明性を高めるため、監査等委員である取締役1名も参加しています。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制図については、次頁に記載しています。

(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制図については、以下のとおりです。

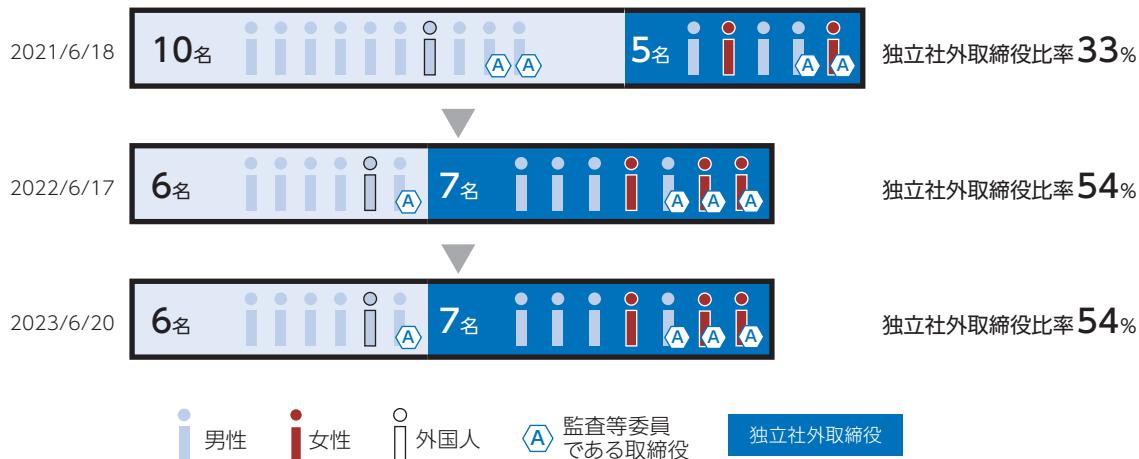


(3) ガバナンス体制の強化に関する取り組み

当社は、年齢、性別、国籍によらず、当社人事方針に基づき、人格、見識、経営能力ともに優れた人財を経営幹部に登用しています。

取締役会は、2023年6月時点で、独立社外取締役7名（うち女性3名）、外国籍取締役1名を含む全取締役13名で構成され、独立社外取締役は全取締役の過半数を占めています。

取締役会の構成の推移



(4) 会社役員に関する事項

①取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	本間 洋	
代表取締役 副社長執行役員	佐々木 裕	日本リージョン担当 技術総括担当 株式会社NTTデータ代表取締役社長
取締役 副社長執行役員	西畑 一宏	海外リージョン担当 株式会社NTT DATA, Inc. 代表取締役社長
取締役 副社長執行役員	中山 和彦	コーポレート総括担当
取締役 社外取締役 独立役員	平野 英治	リケンNPR株式会社取締役 いちよし証券株式会社取締役
取締役 社外取締役 独立役員	藤井 真理子	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
取締役	Patrizio Mapelli	NTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Director of the Board 株式会社NTT DATA, Inc. 取締役
取締役 社外取締役 独立役員	池 史彦	エーザイ株式会社取締役 株式会社りそなホールディングス取締役
取締役 社外取締役 独立役員	石黒 成直	TDK株式会社取締役会長 株式会社リコー取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 (常勤監査等委員)	岡田 顯彦	株式会社NTTデータ監査役
取締役 (常勤監査等委員)	星 知子	公認会計士 株式会社NTT DATA, Inc. 監査役
取締役 (常勤監査等委員)	田井中 伸介	
取締役 (監査等委員)	稲益 みつこ	弁護士 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役

(注1) 取締役 山口重樹及び藤原遠の両氏は、2023年6月20日開催の第35回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任しました。

(注2) 取締役(常勤監査等委員) 桜田桂氏は、2023年6月20日開催の第35回定時株主総会最終の時をもって辞任しました。

(注3) 取締役 本間洋氏は、当事業年度中に株式会社NTTデータ国内事業準備会社(現 株式会社NTTデータ) 代表取締役社長を退任しました。取締役 平野英治氏は、当事業年度中に株式会社リケン 取締役を退任しました。取締役 Patrizio Mapelli氏は、当事業年度中に Eurotech S.p.A. Chairman of the Board of Directors及びNTT DATA EMEA LTD. Director of the Boardを退任しました。

(注4) 当社は取締役 平野英治、藤井眞理子、池史彦及び石黒成直の4氏並びに監査等委員である取締役4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

(注5) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員等の地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害等については補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社である株式会社NTTデータ、株式会社NTT DATA, Inc.の全ての取締役(監査等委員である取締役を含む)、監査役、執行役員です。

(注6) 当社は、内部統制に係る会議への出席や情報収集による実効性のある監査を実施する観点から、常勤の監査等委員を選定しております。

(注7) 取締役(常勤監査等委員) 岡田顯彦氏は、日本電信電話株式会社において財務部門の業務経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役(常勤監査等委員) 星知子氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注8) 取締役 平野英治氏が兼職しているいちよし証券株式会社と当社及び主要子会社*との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高の1%未満です。取締役 藤井眞理子氏が兼職している株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと当社及び主要子会社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高の1%未満です。取締役 池史彦氏が兼職しているエーザイ株式会社及び株式会社リソナホールディングスと当社及び主要子会社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高の1%未満です。取締役 石黒成直氏が兼職している株式会社リコーと当社及び主要子会社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高の1%未満です。取締役(監査等委員) 稲益みつこ氏が兼職している株式会社セブン&アイ・ホールディングスと当社及び主要子会社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高の1%未満です。

※ 株式会社NTTデータ、株式会社NTT DATA, Inc.をいう。

②取締役の報酬等に関する方針並びにその総額

(a) 個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針

2023年5月11日開催の取締役会において、新たに取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（以下、「決定方針」という。）を決議しております。決定方針は以下のとおりです。

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、独立社外取締役7名を含む13名の取締役で構成される取締役会にて決定しております。また、個人別の報酬の額については、取締役会からの委任を受けた代表取締役社長である本間洋が決定することとしております。この権限を代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。また、当社は、当該権限が適切に行き渡るよう、当該権限の委任に当たり、社外取締役の意見及び監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重しながら行使するものとする措置を講じております。

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬については、月額報酬（基本報酬）と賞与（短期の業績連動報酬）、並びに役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬（中長期の業績連動報酬）から構成することとしております。月額報酬は、月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとし、賞与は、当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給することとしております。なお、賞与の業績指標については、中期経営計画で掲げた目標を指標に設定しており、その理由としては、取締役の報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、中期経営計画における目標達成に向けた意欲を高めるためであります。また、賞与の算定方法は、各目標の対前年改善度又は計画達成度を指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各指標のウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の賞与基準額を乗じることにより算定しております。（「賞与の業績指標」をご参照ください）。

また、自社株式取得については、常勤取締役に対し、中長期の業績を反映させる観点から、毎月、一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしており、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしております。株式報酬は、当社が設定した信託を用いて、毎年6月に役位に応じたポイントを付与し、中期経営計画の終了年度の翌年度6月に、業績指標の達成度に応じて業績連動係数を決定し、これに累積ポイント数を乗じて交付する株式数を算定することとしております。なお、株式の交付は退任時に行うこととしております。株式報酬の業績指標は、中期経営計画において恒久的に中核となる財務指標である連結売上高及び連結営業利益率を選定しています。

報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：短期の業績連動報酬：中長期の業績連動報酬＝50%：30%：20%」としております。

なお、グループ会社の取締役を兼務する場合は、その役位ごとの役割の大きさや責任範囲、及び実際の業務執行の状況等に基づき、それぞれの会社において報酬を設定し、支給することとしています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額固定報酬のみを支給することとしています。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬などの内容に係る決定に関する方針の概要は以上のとおりですが、取締役の個人別の報酬などの内容の決定にあたっては、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社からの多角的な見地からの助言を踏まえ決議しているものであり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬などの内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員でない取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額固定報酬のみを支給することとしています。

[賞与の業績指標]

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率を換算した上で、下表に定められた評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役員別の賞与基準額を乗じることにより算定しています。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度
	営業利益	10%	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%	
区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度
	営業利益	10%	
	海外営業利益率	10%	
	ROIC	2.5%	
	設備投資（DCのみ）	2.5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%	
	B2B2X収益額	2.5%	
	女性の新規管理者登用率	5%	

なお、2024年度以降も、引き続き中期経営計画で掲げている指標について賞与の業績指標として設定いたします。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度
	営業利益	10%	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	3.75%	
区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度
	営業利益	10%	
	海外営業利益率	10%	
	ROIC	2.5%	
	設備投資（DCのみ）	2.5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	7.5%	
	女性の新規管理者登用率	3.75%	

(b) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

各指標の結果に基づく業績連動報酬を含めた当事業年度に係る取締役の報酬等の総額については下表のとおりです。なお、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の当事業年度における賞与の業績指標は、EBITDA、営業利益、海外営業利益率、ROIC、設備投資、温室効果ガス排出量、B2B2X収益額については計画を達成しておりますが、女性の新規管理者登用率は僅かながら計画の達成に至りませんでした。

区 分	支給人数	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
			月額報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式取得 目的報酬	業績連動報酬 (株式報酬)
監査等委員でない取締役	11名	325百万円	192百万円	92百万円	14百万円	26百万円
監査等委員である取締役	5名	122百万円	122百万円	-	-	-
合 計	16名	447百万円	315百万円	92百万円	14百万円	26百万円

- (注1) 上記には、2023年6月20日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役2名、監査等委員である取締役1名を含んでいます。
- (注2) 監査等委員でない取締役の報酬額については、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において、①金銭報酬の額：年額4億6,000万円以内（社外取締役の上限額5,000万円を含む）、②役員持株会を通じた当社株式の取得の資金として取締役に支給する額：年額3,000万円以内、③業績連動型株式報酬制度に拠出する金員：年額9,000万円以内と決議いただいておりますが、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会において、①の金銭報酬の額において、社外取締役の上限額を8,000万円以内へ変更する旨、決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において監査等委員でない取締役は9名（うち、社外取締役は4名）です。
- (注3) 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役（4名）の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において、監査等委員である取締役は4名です。
- (注4) 株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり2,115円）を乗じた額を費用計上した額です。

③社外役員に関する事項

(a) 社外役員の重要な兼職等の状況

社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）の他の法人における重要な兼職の状況については、前記「(4)①取締役の氏名等」のとおりであり、各重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

(b) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
		出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
監査等委員でない社外取締役	平野 英治	18回/18回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	藤井 真理子	18回/18回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、行政実務及び経済学に関する研究や外交を通じて培った、高い見識と豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該見識及び経験に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	池 史彦	18回/18回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、ITに関する高い見識に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び見識に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	石黒 成直	18回/18回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、ITに関する高い見識に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び見識に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。

区分	氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
		出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
監査等委員 である社外 取締役	岡田 顯彦	18回/18回 (100%)	25回/25回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、NTTグループにおける企業経営の豊富な実績に加えて、財務部門・営業部門での経験に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	星 知子	18回/18回 (100%)	25回/25回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる監査法人における職務経験に基づく、グローバルでの財務・会計及び内部統制の監査に関する豊富な経験と幅広い知見に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	田井中 伸介	15回/15回 (100%)	19回/19回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、法務に関する高い見識に加え、人事・組織構造改革の推進及びマネジメントに関する豊富な経験に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	稲益 みつこ	17回/18回 (94%)	25回/25回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる弁護士としての職務経験に基づく、IT情報化関連法務に関する知見に加え、他の会社の監査役としての豊富な経験に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。

(c) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
			月額報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式取得 目的報酬	業績連動報酬 (株式報酬)
監査等委員でない取締役	4名	53百万円	53百万円	-	-	-
監査等委員である取締役	5名	122百万円	122百万円	-	-	-
合 計	9名	175百万円	175百万円	-	-	-

(注) 上記は、「②(b)当事業年度に係る取締役の報酬等の総額」に含まれています。

(5) 取締役会等議題

取締役会における重要事項に関する決議・報告に加え、取締役会内外において取締役間で経営戦略等に関して積極的な議論を行いました。

主な決議事項・報告事項	主な議論事項
<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制への移行に関する事項 ● 海外事業構造改革に関する事項 ● 出資・投資に関する事項 ● 政策保有株式に関する事項 ● 内部統制に関する取組結果及び次年度計画 ● 内部監査実施結果及び次年度計画 ● 重要プロジェクトのモニタリング ● IR活動状況・投資家意見の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制への移行に関する事項 ● M&A戦略について ● データセンター事業戦略について ● 投資・財務戦略について ● 人財戦略について ● サステナビリティ戦略について ● 技術戦略について ● グローバルガバナンスについて ● ITサービス市場動向について ● 取締役会の実効性評価について

(6) 政策保有株式に関する方針及び検証の内容

当社は、政策保有株式については「お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるもの」と位置付け、発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると考える場合のみ保有する方針としています。

また、当社は政策保有株式の保有意義の検証にあたっては、毎年、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていること、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っていることを保有株式ごとに総合的に検証し、取締役会に報告の上、株式の保有・売却を行うこととしており、当社が保有する全ての政策保有株式について、保有の妥当性があることを確認しています。

2023年度末現在の政策保有株式の貸借対照表計上合計額は844億円となり、連結純資産に対する政策保有株式の比率は3.0%となりました。

(7) 取締役会全体の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期ごとの職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。2023年度は、全取締役（監査等委員を含む）へのアンケートを実施し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、さらに社外取締役及び外国人取締役に対する個別インタビューを実施し、複数の外部機関からの助言も踏まえて分析・議論・評価の深掘りを行いました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証とさらなる改善に向けた方針等について議論しています。

	当年度の対応に関する効果測定結果	次年度に向けた主な対応
2021年度	専ら戦略的な議論を行う回の設定、付議案件の絞り込み、丁寧な事前説明の実施、取締役会以外の場での社外取締役に対する情報提供の機会設定等により、取締役会での十分な経営戦略や経営計画の議論実施について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間計画に基づく戦略的議論の実施 ● 出資先企業のモニタリング強化 ● 執行と社外取締役のコミュニケーション機会の充実 ● IT・デジタルに関する知識や現場理解を深める機会の提供
2022年度	取締役の過半数を独立社外取締役とすることによる監督機能の強化とともに、専ら戦略的な議論を行う回の設定を含めた取締役会での経営戦略等に関する議論の活性化や、社外取締役に対する研修やイベント参加機会の提供及び執行側メンバーとの意見交換会の設定等による企業理解の深化について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制におけるモニタリング強化 ● 海外事業のさらなる理解促進 ● 重要性の高いテーマ・ポイントに関する戦略的議論の強化
2023年度	持株会社体制における適切なモニタリングの実施に向け、情報流通やエスカレーション判断が円滑に実施されるプロセスを整備し、重要性の高い戦略議論を継続的に実施したほか、社外取締役に対するイベント参加機会の提供及び社長、副社長との意見交換会の設定等による企業理解の深化について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制におけるグループガバナンスの向上 ● 持株会社体制における経営課題、戦略議論のさらなる強化 ● マーケット動向及び海外事業状況の的確な情報共有及び海外戦略の議論強化

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標または商標です。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後さまざまな要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

メ モ

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第36期 (2024年3月31日)	【参考】第35期 (2023年3月31日)	科目	期別	第36期 (2024年3月31日)	【参考】第35期 (2023年3月31日)
資産				負債			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物		431,774	415,359	営業債務及びその他の債務		975,530	857,632
営業債権及びその他の債権		1,396,396	1,242,269	契約負債		480,651	417,940
契約資産		150,738	123,008	社債及び借入金		755,830	278,843
棚卸資産		51,243	76,221	リース負債		70,096	64,280
売却目的で保有する資産		4,480	48,712	その他の金融負債		21,856	13,366
その他の金融資産		62,662	54,700	未払法人所得税		70,646	43,550
その他の流動資産		335,662	288,680	引当金		20,878	23,098
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産		1,914,447	1,372,468	社債及び借入金		1,419,483	1,453,018
使用権資産		259,883	234,813	リース負債		206,105	204,640
のれん		1,321,773	1,133,559	その他の金融負債		19,328	17,167
無形資産		693,716	653,205	退職給付に係る負債		170,219	183,404
投資不動産		25,323	26,953	引当金		9,714	10,248
持分法で会計処理されている投資		48,758	31,343	繰延税金負債		53,323	45,466
その他の金融資産		173,358	136,882	その他の非流動負債		46,961	43,583
繰延税金資産		234,943	225,040	負債合計		4,439,015	3,761,829
その他の非流動資産		114,271	94,981	資本			
資産合計		7,219,429	6,158,194	当社株主に帰属する持分			
				資本金		142,520	142,520
				資本剰余金		25,451	26,752
				利益剰余金		1,209,212	1,091,214
				自己株式		△972	△1,034
				その他の資本の構成要素		342,993	192,915
				当社株主に帰属する持分合計		1,719,204	1,452,367
				非支配持分		1,061,210	943,998
				資本合計		2,780,414	2,396,365
				負債及び資本合計		7,219,429	6,158,194

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期		【参考】第35期	
		自 至	2023年4月1日 2024年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
売上高			4,367,387		3,490,182
売上原価			3,172,421		2,567,948
売上総利益			1,194,966		922,234
販売費及び一般管理費			885,416		663,124
営業利益			309,551		259,110
金融収益			26,847		16,388
金融費用			88,100		33,102
持分法による投資損益			304		405
税引前当期利益			248,602		242,800
法人所得税費用			103,062		75,929
当期利益			145,541		166,871
当期利益の帰属					
当社株主			133,869		149,962
非支配持分			11,671		16,910

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第36期 (2024年3月31日)	【参考】第35期 (2023年3月31日)	科目	期別	第36期 (2024年3月31日)	【参考】第35期 (2023年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		204,991	569,401	流動負債		240,039	649,519
現金及び預金		5,044	27,066	買掛金		11,912	111,944
売掛金		34,696	285,899	契約負債		125	194,204
リース投資資産		—	25,940	短期借入金		1,150	7,450
契約資産		—	46,003	1年内返済予定の長期借入金		—	53,037
棚卸資産		539	11,948	1年内償還社債		—	25,000
前払費用		4,457	32,250	リース債務		12	140
その他		160,333	140,523	未払金		18,647	31,130
貸倒引当金		△78	△229	未払費用		2,096	12,910
固定資産		1,379,541	1,982,112	未払法人税等		—	947
有形固定資産		165,437	281,648	預り金		203,174	201,586
データ通信設備		202	91,440	受注損失引当金		—	7,627
建物		81,909	79,972	資産除去債務		565	97
構築物		2,379	2,145	その他		2,358	3,448
機械装置及び運搬具		15,901	12,419	固定負債		107,453	663,268
工具、器具及び備品		6,338	14,649	長期借入金		—	506,378
土地		55,743	55,743	リース債務		22	259
リース資産		31	334	退職給付引当金		23,385	110,508
建設仮勘定		2,935	24,944	資産除去債務		798	1,255
無形固定資産		59,400	369,303	組織再編により生じた株式の特別勘定		40,136	—
ソフトウェア		12,483	267,255	その他		43,113	44,868
ソフトウェア仮勘定		46,744	99,996	負債合計		347,493	1,312,787
その他		173	2,052	(純資産の部)			
投資その他の資産		1,154,703	1,331,161	株主資本		1,235,520	1,208,106
投資有価証券		4,122	56,213	資本金		142,520	142,520
関係会社株式		1,001,693	1,074,153	資本剰余金		139,300	139,300
その他の関係会社有価証券		17,431	19,470	資本準備金		139,300	139,300
長期貸付金		—	690	利益剰余金		954,672	927,319
関係会社長期貸付金		58,829	66,599	利益準備金		2,288	2,288
繰延税金資産		62,729	66,256	その他利益剰余金		952,384	925,031
その他		11,595	49,567	圧縮積立金		22	49
貸倒引当金		△1,695	△1,787	別途積立金		288,000	288,000
資産合計		1,584,532	2,551,512	繰越利益剰余金		664,362	636,983
				自己株式		△972	△1,034
				評価・換算差額等		1,519	30,619
				その他有価証券評価差額金		1,722	30,816
				繰延ヘッジ損益		△202	△196
				純資産合計		1,237,039	1,238,725
				負債純資産合計		1,584,532	2,551,512

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第36期		【参考】第35期	
		自 至	2023年4月1日 2024年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
売上高			283,084		1,153,230
営業収益			118,214		—
グループ経営運営収入			76,206		—
受取配当金収入			543		—
その他の収入			41,465		—
売上原価			206,253		853,181
売上総利益			195,045		300,049
販売費及び一般管理費			50,572		201,580
営業費用			118,543		—
営業利益			25,929		98,469
営業外収益			44,237		49,762
受取利息			3,883		1,021
受取配当金			33,877		39,248
その他			6,477		9,492
営業外費用			3,446		4,435
支払利息			1,877		2,245
社債利息			50		279
固定資産売却損			33		1,004
為替差損			938		—
その他			547		907
経常利益			66,720		143,796
税引前当期純利益			66,720		143,796
法人税、住民税及び事業税			5,798		25,262
法人税等調整額			533		3,976
当期純利益			60,390		114,558

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(注) 2023年7月1日付で、持株会社体制に移行しております。これに伴い2023年7月～2024年3月までの当該事業で発生する収益及び費用をそれぞれ「営業収益」「営業費用」として表示しています。売上総利益は、持株体制移行前の2023年4月～2023年6月までの売上高に同期間の売上原価を控除のうえ、2023年7月以降の「営業収益」を加算して算出しております。また、営業利益は、売上総利益から2023年4月～2023年6月までの販売費及び一般管理費を控除のうえ、2023年7月以降の「営業費用」を減算して算出しております。

▶P.1

▶P.37

▶P.39

▶P.41

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月8日

株式会社NTTデータグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 賢 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 賀 山 朋 和
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類並びにその附属明細書に係る監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月8日

株式会社NTTデータグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 賢 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 賀 山 朋 和
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NTTデータグループ（旧社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）の2023年4月1日から2024年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、当該監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月8日

株式会社NTTデータグループ 監査等委員会

常勤監査等委員（社外取締役） 岡 田 顯 彦 ㊟

常勤監査等委員（社外取締役） 星 知 子 ㊟

常勤監査等委員（社外取締役） 田井中 伸 介 ㊟

監 査 等 委 員（社外取締役） 稲 益 みつこ ㊟

以 上

株式会社NTTデータグループ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

環境に配慮した植物油インキを
使用しています。